

I これまでの検証

1 趣旨

- 「新・宮城の将来ビジョン」の策定にあたり、「宮城の将来ビジョン」に基づく県政運営の進捗状況等を検証

2 検証の方法

- 3つの政策推進の基本方向、14の政策及び33の取組から構成される「宮城の将来ビジョン」の体系に基づき検証
- 政策評価・施策評価や宮城の将来ビジョン実施計画で設定している目標指標の達成状況を勘案し、これまでの取組を検証

県政運営の理念

私たちが目指す10年後の宮城は、県民一人ひとりが、美しく安全な県土にはぐまれ、産業経済の安定的な成長により、幸福を実感し、安心して暮らせる宮城です。そして、宮城に生まれ育った人や住んでいる人が活躍できる機会にあふれ、国内からも国外からも人を引きつける元気な宮城です。

宮城の将来像
(目指す姿)

県政運営の理念「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」

⇒「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」

⇒「安心と活力に満ちた地域社会づくり」

⇒「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」

3つの政策推進の
基本方向

3 「宮城の将来ビジョン」の進捗状況

政策推進の基本方向1 富県宮城の実現

～県内総生産10兆円への挑戦～

- 県内製造業の集積促進については、産学官連携による企業の技術力向上や企業誘致等に取り組み、県内総生産が9.4兆円まで増加した。また、次世代放射光施設の誘致が実現した。
- 情報関連産業の人材育成など、サービス産業の高付加価値化に向けた取組を推進。観光分野では、関係機関と連携した誘客プロモーションなど実施し、観光客入込数は過去最高を記録した。
- 農林水産分野では、経営体育成や生産性向上、ブランド化などを進めた。引き続き、担い手の確保・育成や競争力強化など、持続的発展に向けた取組が必要。
- 震災で喪失した販路の代替として、経済成長が著しい東南アジアや本県の姉妹州に向け県産品の販路開拓等に取り組んだ。
- 産業人材の育成・定着や、雇用のミスマッチ解消に向け、企業と学校が連携して取組を進めたほか、創業や経営革新など、企業に向けた支援を行った。産業基盤については、高規格道路や港湾の整備、民営化による仙台空港の活用を促進した。

政策推進の基本方向2 安心と活力に満ちた 地域社会づくり

- 結婚、出産、子育て支援に関する施策を展開したが、依然として合計特殊出生率は低位を推移し、待機児童も解消できていないことから、現状の要因分析に取り組み、より一層の支援が必要。
- 児童生徒の学習習慣の定着に向けた取組を展開したが、学力は長期にわたり全国平均より低位を推移しており、全体的な学力の底上げが必要。不登校についても、スクールカウンセラー等の配置により相談体制の充実を図ったが、依然として高い出現傾向にあり、いじめ等の問題行動と併せて、継続的な取組が必要。
- 多様な人の就業や働きやすい環境の整備を促進したが、人手不足の解消に向け、引き続き多様な支援が必要。医療・福祉分野については、医学部の新設など医療・介護人材の確保に向けた取組を進めたほか、県民の健康づくり、地域包括ケアの充実に取り組んだ。また、共生社会の実現に向け、障害のある人の地域生活を支援した。
- 地域生活の充実に向け、被災地など新たなまちづくりを進めたほか、移住・定住を促進したが、若い世代を中心とした人口流出が続いており、より効果的な取組が必要。
- 多様な主体の連携により、安全で安心なまちづくりを進めた。

政策推進の基本方向3 人と自然が調和した 美しく安全な県土づくり

- 経済や社会の発展と両立する環境の保全に向け、グリーンエネルギーの導入・利活用を促進した。今後は、世界規模で進展する地球温暖化や気候変動への影響に対し、県民を挙げた取組の展開が必要。廃棄物の3R促進については、社会ニーズを反映したリサイクルを推進した。
- 自然環境の保全や、イノシシ、ニホンジカなど野生鳥獣の個体数管理などに取り組んだ。
- 社会資本の整備と維持管理に向け、「みやぎ型ストックマネジメント」によるライフサイクルコストや環境負荷の低減に取り組んだほか、住民参加型の社会資本整備に取り組んだ。今後は、急速に進む社会資本の老朽化・長寿命化対策が必要。
- 巨大地震への対応として、広域防災拠点の整備など、災害対応の広域的なネットワーク化に取り組んだほか、被災地において、災害に強いまちづくりを推進した。また、豪雨・土砂災害への対策に取り組んだが、今後も、県民に向けた迅速な避難情報の発信などソフト・ハード両面からの対策の充実が必要。防災体制の充実に向け、要配慮者の避難支援体制構築を支援したほか、自主防災組織の活動を支援した。

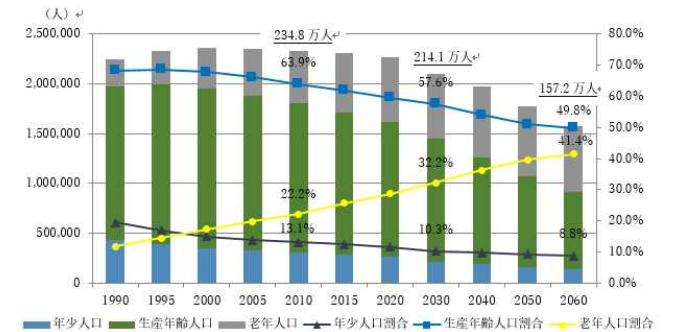
4 検証の総括

- ものづくり産業の県内立地・集積促進や雇用の創出など、「富県宮城の実現」に向けた様々な取組が実を結んでいるほか、保育所の整備や医学部設置による医師確保対策など「安心と活力に満ちた地域社会づくり」や、グリーンエネルギーの利活用促進、震災の教訓を生かした災害に強いまちづくりや防災体制整備に取り組むなど「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」が進展した。
- 一方で、少子化対策や出産・子育て環境の整備については社会ニーズに十分対応できておらず、子どもの学力、いじめ対策・不登校児童生徒への支援といった面でも改善に向けた取組が強く求められる。
- 以上のように、将来ビジョンに掲げた目指す姿（将来像）の実現に向けて、概ね順調に推移してきたが、なお対応すべき課題を抱えている。

II 今後見込まれる主な変化・課題

1 人口減少、少子高齢化の進展（将来の人口推計）

本県の人口は、2010年と比較し、2060年には人口33%減少、高齢化率40%以上



出典：「宮城県地方創生戦略」から抜粋

(1) 人口の自然減少

高齢化が進展し、合計特殊出生率が低迷する中、今後、自然減が加速
自然増減(2018年) ▲8,267人(前年比)
☞子育て世代の応援など、長期的かつ総合的な対策を強化する必要がある。

(2) 人口の社会減少

震災以降、一時的に社会増に転じたが、近年は再び社会減が進行
社会増減(2018年) ▲1,700人(前年比)
(うち、20歳代前半は▲1,275人)
☞「質の高い雇用」の創出、地域の魅力や暮らしの満足度を高めるなど、特に若年層の県内定住を促進することが求められる。

2 地域経済・社会への影響

(1) 地域経済の縮小や担い手不足への対応
復興需要により建設業の総生産は最大2.6倍(2010年比)
2060年には生産年齢人口が45%減少(2010年比、推計)
☞ポスト復興と人口減少を見据え、全ての産業でイノベーション、生産性向上による競争力の強化が求められる。
☞女性や高齢者、外国人など、全国に比べて社会参画に遅れが見られることから、多様な人材の育成や活躍促進が求められる。

(2) 人口減少が進む地域の維持・活性化への対応

20市町で、前年比1%以上の人口が減少(2018年)
☞多様な主体が関わり地域の魅力を高めるなど、地域の課題解決や活性化を促進することが求められる。
☞人材、社会資本、財源など限られた資源の最適化を図り、安全安心に暮らせる持続的な地域社会の形成が求められる。

3 気候変動、大規模化・多様化する災害への対応

短時間強雨※発生回数は約40年前の1.4倍(全国)

※短時間強雨…1時間降水量50mm以上

宮城県沖地震(M7.0～7.5程度)の発生確率は90%(30年以内)

- ☞地球温暖化に伴う気候変動など地球規模の課題に対し、地域として緩和策や適応策を講じる必要がある。
- ☞大規模化、多様化する災害に、ソフト・ハード両面から対策が求められる。